

経済トレンド

税制、年金制度改革がマクロ経済に与える影響

～ 家計に負担が集中、自律的経済成長の妨げに ～

経済調査部 山下 顕



(要旨)

2004 年度税制改正大綱及び 2004 年度からの年金制度改革案がまとまった。全体として厳しい財政状況を踏まえて増税改正となった。高齢者を中心にした個人増税が前面に打ち出され、家計部門に多くの負担増がもたらされる結果となった。

企業と家計を合わせた負担増は 2004 年度で約 8,800 億円、2005 年度は約 1 兆 300 億円となる。これらは、両年度において実質 GDP をそれぞれ 0.12% ポイント、0.34% ポイント押し下げる。現状の景気回復基調を変えるほどのインパクトはないと判断されるが、来年度以降に実施・検討される所得税定率減税の縮小・廃止、消費税率を引き上げなどが先行きの不安を醸成していることもあり、影響を軽視することはできない。

現状の景気回復局面では企業部門が人件費削減に頼っている側面が強く、景気回復の恩恵が家計部門には波及しにくくなっている。このような状況では、家計部門に配慮する政策が打ち出されるべきだが、今回の制度改革では逆に負担増が打ち出されている。

政府が掲げている 2006 年度の名目 GDP 2% 成長は、内需主導の自律的回復が必要条件となる。今回の制度改革によって国内需要の大黒柱である個人消費が景気を牽引することは当面考えにくく、むしろ足を引っ張る可能性も否定できない。名目 GDP 2% 成長という目標は遠退いたという印象は拭えない。

1997 年の消費税率引き上げ、2000 年のゼロ金利解除など、過去 2 度の景気回復局面で政府は本格回復を妨げる措置を取ってしまった。「2 度あることは 3 度ある」ということにならないためにも、適切な政策運営が望まれる。

7 年ぶりの増税改正

2004 年度税制改正大綱及び 2004 年度からの年金制度改革案がまとまった。厳しい財政状況を踏まえて増税改正となったことが大まかな特徴と言えよう（増税型は消費税率を引き上げた 1997 年度以来の 7 年ぶりのこと）。中身を見ると、土地の課税標準額を市町村がある一定の範囲内で変更できるようになる「固定資産税の新制度創設」や未上場株の譲渡益課税の軽減、住宅ローン減税の現行制度継続など評価できる点はいくつかある。しかし、それ以外の多くの部分は「負担ありき」の色が濃い国民負担増で占められている。これらをトータルでみたときにマクロ経済に対してはどのような影響を及ぼすのだろうか？以下では今回の改正のポイントを整理しながら考察したい。

2004 年度は約 8,800 億円、2005 年度は約 1 兆 300 億円の負担増

2004～2005 年度にかけて家計と企業に追加的にかかる負担は、以下の通りである（試算できるものについてのみ掲載）。税制改正及びその他諸々の変更によって、企業と家計を合わせた負担増は

2004年度で約8,800億円、2005年度は約1兆300億円となる(資料1)。家計部門に多くの負担増がもたらされる結果となった。

その内訳をみると、まず目に付くのが高齢者の負担増である。65歳以上の年金受給者は、老年者控除(所得税50万円)が廃止され、公的年金等控除も所得税・住民税が現行の最低140万円から最低120万円に縮小される。この影響で2004年度には高齢者の可処分所得が400億円程度、2005年度は2,400億円程度減ることになる。加えて制度変更の影響ではないが、年金の物価スライド適用も高齢者の可処分所得押し下げ要因となる。2003年の物価下落率(0.2~0.4%)分が減額されることにより、年金の受取が約650億円減少する。

高齢者以外に影響を及ぼす制度改正も打ち出された。これまで3段階(2,000~3,000円)に分かれていた個人住民税の均等割り部分に関して、一律3,000円に統一することになった。所得のある妻への非課税廃止の影響も含めると、2004年度からの2年間で約650億円の可処分所得の減少が見込まれる。また、既に昨年の制度改正で決まっている配偶者特別控除の廃止が2004年1月より実施(約4,000億円の負担増)されることも忘れてはならない点である。

これらに加えて、年金保険料の引き上げが実施される予定だ。厚生年金の保険料率(労使折半)は年収の13.58%という現在の水準から2004年10月以降、13.934%に引き上げられる。家計及び企業それぞれにとって約1,640億円の増税となる。

資料1 2004~2005年度にかけてもたらされる主な負担増

(単位:億円)

			2004	2005
家計	税制	高齢者控除の廃止	400	2,400
		公的年金等控除の縮小		
		個人住民税均等割の拡充	484	
		うち妻への非課税廃止		167
		配偶者特別控除の廃止	3,975	
企業	その他	年金物価スライド	655	
		年金保険料引き上げ	1,641	3,854
		年金保険料引き上げ	1,641	3,854
		家計 負担増	7,155	6,421
		企業 負担増	1,641	3,854
		負担増合計	8,797	10,275

[効果が試算できないもの]

- ・未上場株の譲渡益課税の軽減
- ・エンジェル税制の拡充
- ・公募型株式投信の損失を株式譲渡益と相殺できる制度を導入
- ・固定資産税の新制度創設
- ・連結付加税の廃止
- ・確定拠出年金(日本版401K)の掛け金の非課税上限額拡大
- ・欠損金の繰越控除期間の延長
- ・住宅売却時の譲渡損失の繰越控除制度創設
- ・土地譲渡益課税の軽減

(出所)各種報道、省庁(内閣府、総務省、厚生労働省)資料等より当社作成

現状の景気回復基調は保たれる公算も、影響を軽視することはできず

前述した家計及び企業の負担増がマクロ経済に与えるインパクトをマクロ計量モデルで計測した。その結果、2004年度は家計の可処分所得の減少（約7,150億円減少）と企業の負担増（約1,640億円）により、実質GDPは標準シナリオ（注1）からの乖離でみて0.12%ポイント押し下げられる（資料2）。2005年度についても、家計と企業合わせて1兆300億円程度の負担増が実質GDPを0.34%ポイント押し下げる（標準シナリオからの乖離なので、2004年度の押し下げ分に2005年度分が加わる）。この結果から、今回の制度改正が現状の景気回復基調を直ちに变えるような大きなインパクトはないと判断される。ただし、このモデルでは実体経済が株価に及ぼす影響や消費マインドの変化が個人消費に与える影響などを加味できていないことを勘案すると、試算結果は最低限の影響と捉える方が無難であり、影響を軽視することはできない。

（注1）当社経済見通しによる予測数値。

資料2 シミュレーション結果

	(%ポイント)	
	2004年度負担増(8,797億円) & 2005年度負担増(10,275億円) = 19,072億円	
	2004年度	2005年度
名目GDP	0.13	0.38
実質GDP	0.12	0.34
実質民間最終消費支出	0.18	0.46
実質民間住宅投資	0.19	0.51
実質民間設備投資	0.12	0.56
実質財貨サービス輸出	0.02	0.09
実質財貨サービス輸入	0.12	0.47

（注）数値は標準シナリオとの乖離率（%）を表示。

乖離率 = (シミュレーションの解 - 標準解) / 標準解

今回の税制改正大綱では、来年の税制改正で所得税、住民税の抜本的な見直しに着手することが明記された。それに伴い、2005、2006年度の所得税定率減税の縮小・廃止が検討されることとなっている。加えて2007年度に消費税率を引き上げることも懸案事項として挙がっており、個人への増税額は今後さらに増える可能性が高い。先行き不安が募る現状では、今回の税制改正がもたらす増税額以上に消費者が感じる負担は重いと言わざるを得ず、消費が冷え込むリスクが高まることは避けられないだろう。このことを踏まえると今回の試算結果以上に実体経済に与える負の影響は大きいと言わざるを得ないだろう。

速速く政府目標（2006年度：名目GDP 2%成長）

上述のとおり、今回の改正では高齢者への負担増が盛り込まれた。高齢者は収入のうち年金など社会保障給付のウェイトが高いことから、他の世代よりも収入の下方硬直性が高い。このことは企業の猛烈なリストラが進んで所得が大幅に減少した2002年初以降、高齢者の消費支出が底固い推移を続けてきたことの一因にもなっている（詳細は、第一生命経済研レポート 2003年8月号「高齢者

頼みの個人消費～もはや現状維持は困難な状況に～」参照)。消費が低迷しているさなか、唯一下支え役を担ってきた高齢者消費にも悪影響が及ぶことになる。

現状の景気回復局面では企業部門が人件費削減に頼っている側面が強く、景気回復の恩恵が家計部門には波及しにくくなっている。このような状況を踏まえて、家計部門に配慮する政策が思考されるべきだが、今回の制度改正ではその流れに逆行するような負担増が打ち出されている。これから目指すべき本格的な景気回復への道筋を政府自ら塞いでいると言われても仕方がないだろう。

政府は2006年度の名目GDP 2%成長を中長期的な目標としている。この数字は、外需依存のみでは達成し得ないものであり、当然のことながら内需主導の自律的回復が必要条件となる。今回の制度改正によって国内需要の大黒柱である個人消費が景気を牽引することは当面考えにくく、むしろ足を引っ張る可能性も否定できない。名目GDP 2%成長という目標は遠退いたという印象は拭えない。

1997年の消費税率引き上げ、2000年のゼロ金利解除など、過去2度の景気回復局面で政府は本格回復を妨げる措置を取ってしまった。「2度あることが3度ある」ということにならないためにも、経済情勢を踏まえた適切な政策運営が望まれる。

やました あきら（副主任研究員）